

1 優良農地の確保と有効活用・農村景観の保全

めざす姿

○優良農地が確保され、農業環境が保全されている。

	推移				目標				
	H24	H25	H26	H27見込	H28	H29	H30	H31	H35
農振農用地面積 単位=ha	1,890	1,883	1,881	1,880	1,879			1,878	1,877
遊休農地面積 単位=ha	36	34	31	28	20			0	0

*目標H31は総合戦略の目標値

28年度の
ポイント

- ① 農業生産基盤の強化、農地・農村の多面的機能の保全
- ② 優良農地の確保と適正な土地利用の推進

① 農業生産基盤の強化、農地・農村の多面的機能の保全 【予算額 203,497千円】

水田の利活用促進に必要な基盤整備を進め、営農条件を改善し農作業の効率化を図ります。また、老朽化した農業用施設の改修・改良を促進し、施設の耐震化、維持管理の低減に努めます。

【主な事業】

□ 農地事業

- ・ 多面的機能支払交付金事業

拡大

95,869千円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るために地域の共同活動に支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。 平成28年度対象農地：約1,090ha

平成28年度 多面的機能支払予定面積

組織名	新規/継続	予定面積(ha)		
		農地維持	共同活動	長寿命化
大田切地区農地・水・環境保全管理協定	継続	429	429	429
駒ヶ根竜東ファーム	継続	56	56	56
下平地域水土里を守る会	継続	164	164	164
中田切井自然環境を守る会	継続	97	97	97
栗河原を守る会	継続	16	16	16
(仮)駒ヶ根東部地域広域協定	新規	289	289	289
(仮)南割農地水を守る会	新規	41	41	22
合計		1,092	1,092	1,073



共同活動による水路の草刈の様子



破損したゲートの修繕

□ 農業基盤整備事業

・ 基盤整備促進事業(北原地区)

基盤整備事業により、漏水対策、農道の復旧を実施します。

漏水対策:30a 農道復旧:150m

継続

12,000千円

・ 県営圃場整備事業(宮の前地区)

農地形状の整形、また耕作道路、水路を整備することにより地域内の営農条件を改善し、農作業の効率化を図ります。 対象農地面積:約21ha

継続

18,370千円



圃場整備されていない農地の状況



圃場整備により営農条件が改善された農地

□ その他事業

・市単緊急防災事業、公共水域維持管理事業、市単農業土木事業等

継続

76,258千円

② 優良農地の確保・適正な土地利用の推進

継続

【予算額 451千円】

農地中間管理事業・農地利用集積円滑化事業・農地情報地図システムなどの活用により、農用地の利用集積の一層の促進と耕作放棄地の解消を図りながら、農地の効率的な運用規模拡大の支援と農作業受委託を進めます。

農用地を有効に利用するため地域全体の合意に基づく利用調整を図るとともに、農業振興地域整備計画にそって農用地の保全を図り、土地利用の適正化を推進します。

□ 農地中間管理事業

□ 農地利用集積円滑化事業

□ 農業経営基盤強化促進事業

□ 農業振興地域整備事業



農地パトロールの様子



「あんぼ柿」用の柿収穫風景

2 暮らしを豊かにする魅力ある地域農業の創出

めざす姿 ○農業で暮らし、農業を楽しむ農村社会が形成されている。

	推移			目標				
	H25	H26	H27見込	H28	H29	H30	H31	H35
新規就農者数（累計） 単位=人	15	18	22	25	27	28	29	30
認定農業者などへの農地利用集積 単位=ha	253	340	340	350	350	350	350	350
6次産業化取り組みによる商品開発 件数		2					4	

*目標H31は総合戦略の目標値

28年度のポイント ① 地域営農の推進
② 農業の安定運営への取り組み

① 農業生産組織の機能強化 継続【予算額 18,826千円】

望ましい農業構造を確立するとともに農業生産組織の機能強化を図ります。
営農センター機能の指導体制強化と米政策転換期に向けた対応。

- 地区営農組合等地域営農組織の強化
- 米生産調整の推進
- 農地中間管理機構を活用した農地集積の推進
- 組織毎に地域特色を出した運営の推進

② 多様な担い手や後継者の育成確保対策の推進 継続【予算額 10,336千円】

農業の活性化を図るため、中核となる多様な農業経営体の育成と後継者及び新規就農者の確保、育成を推進します。

- 担い手育成の推進
- 農業制度資金利子補給
- 新規就農者支援
- 新規就農準備校開校



新規就農準備校

③ 活力ある産地形成 継続【予算額 6,418千円】

・ 需要に応える供給体制を整備するとともに、技術開発と普及により安定経営と自然にやさしい農業を推進し、広域的な交流に繋げるとともに、都市との交流体験と魅力的な地域農業の創出を推進します。
安全安心な食糧生産の普及と消費者ニーズに即した振興作物の栽培促進、ごまを中心とした信州大学農学部との協同研究を進めます。



ゴマ収穫作業

- 振興作物、特産品等の開発支援
- 自然農法等特色ある農業研究支援
- 伊那谷アグリイノベーションとの産学官連携

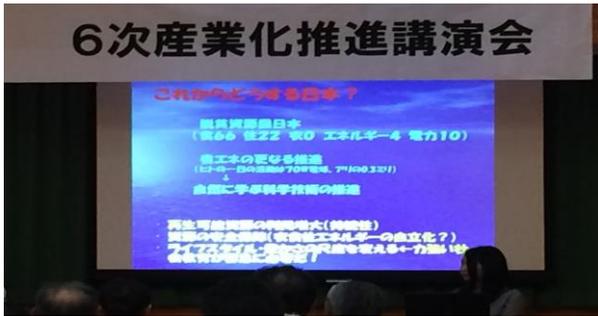
④ 6次産業化の推進 継続【予算額 2,500千円】

【H27補正 加速交付金分】

6次産業化に向けた付加価値を高めるための研究を基に、地域資源を活かした特産品づくりや新商

品の開発、販路開拓や流通体制の整備等、地域における6次産業化の推進を支援します。

□ 東京農大長島教授による講演会



□ 農商工連携の推進



地域ぐるみの6次産業化への取組み

⑤ 農村地域の活性化

継続【予算額116,644千円】

- ・ 中山間地域の振興と地域ぐるみの農村環境の保全、農業・農村の持つ多面的・公益的な機能を発揮するため、農業と共生できる地域社会を構築します。

□ 中山間地域等直接支払事業
□ シルクミュージアム運営事業

□ 交流連携事業
□ 駒ヶ根ふるさとの家運営事業



地元農産物直売所



まゆクラフト体験



連携協議会の様子(ふるさとの家)

- ・ 外国人観光客向け信州シルクロード広域観光周遊モデルルートを核として広域観光連携事業として、首都圏等や富岡製糸場でのPRを行うとともに、シルクミュージアムでも外国人を対象とした体験メニュー等を充実させる。

新規【予算額 14,059千円】
【H27補正 加速交付金分】

□ 山村活性化支援交付金事業

- ・ 山村振興地域の地域資源を見直し、その中で加工品等へ結びつける6次産業化に取り組むとともに地域の活性化を図る。
- ・ 6次産業化により、開発された商品等の加工や販売促進を図るため、竜東地域を含めた市内への「道の駅」等の複合的な施設設置の検討を進める。

継続【予算額 3,945千円】

⑥ 有害鳥獣駆除対策の推進

有害鳥獣による農作物の被害を減少させるため、関係機関や組織と協力して、効果的・効率的な駆除対策に取り組みます。

□ 有害鳥獣被害対策事業の推進

□ 農作物災害対策の推進



有害鳥獣一斉駆除

3 暮らしを守る森林の生産と多面的機能の増進

めざす姿 ○森林のもつ多面的機能が享受されている
○地域資源として森林を有効に活用し、森林と人とが共生できている

	推移			目標				
	H25	H26	H27見込	H28	H29	H30	H31	H35
森林整備面積 単位=ha	95	96	60	60	60		75	100
松くい虫被害枯損木処理量 単位=本	833	1,088	1,300	1,300	1,250		1,230	1,000

* 目標H31は総合戦略の目標値

28年度のポイント ① 森林整備(除間伐)の促進
② 林道開設・改良事業の推進

① 森林整備の計画的な推進 【予算額 50,978千円】

森林のもつ多面的機能を持続的に発揮できるよう、計画的な森林整備を進めます。

【主な事業】

□ 森林整備促進対策事業 **継続** 2,920千円

森林づくり県民税活用事業等により森林整備を促進します。

内容： 間伐事業嵩上げ補助 国県の補助金に事業費の15%以内の嵩上げ補助
森林の集約化事業 森林の団地化に対しての補助 1haあたり15,000円
作業道開設補助 森林整備のための作業道の開設について事業費の2/3以内の補助

□ 林道開設・改良事業

森林整備を促進するために、林道の開設工事・改良工事を実施し、林内路網の整備に努めます。

・ 林道開設工事:天白高烏谷線 L=120m W=3.0 **継続** 20,657千円

・ 林道改良工事:古城線 L=40m **継続** 20,500千円

・ 林道補修事業:林道21路線の維持管理 **継続** 4,192千円

□ 市有林造成事業 **継続** 1,909千円

市有林の森林整備、維持管理を実施します。

内容： 市有林の境界明確化等



森林整備(間伐)実施前



森林整備(間伐)実施後

② 治山治水事業の推進

【予算額 0千円】

集中豪雨などによる土砂災害を防ぐため、自然環境の保全と適切な整備で保安林の防災機能を強化するため、現地調査等を実施し治山工事等の計画的な実施に努めます。

【主な事業】

□ 治山総合対策事業(県事業)

□ 保安林改良事業(県事業)



治山事業実施前



治山事業実施後

③ 森林被害の防止対策の推進

【予算額 36,315千円】

有害鳥獣による農林被害を軽減するため、シカなどの個体数調整の促進や、松くい虫などによる被害から森林を保護するため、薬剤散布と被害木処理により緑豊かな森林の保全と景観形成に努めます。

【主な事業】

□ 野生鳥獣対策事業

継続

618千円

内容: 鳥獣被害対策実施隊報酬、有害鳥獣駆除従事者特別障害保険等

□ 松くい虫対策事業

継続

37,533千円

内容: 枯損木の処理(市内全域)、薬剤散布(東伊那地区)、樹幹注入薬剤補助

④ 森林資源の多目的活用

【予算額 2,263千円】

地域産材の公共建築物への利用や、木質バイオマスなどの多様な用途への利用を促進し、農業、商工業、観光との連携により広域的な交流を促進し、森林空間の有効活用と森林資源の多様な利活用を図ります。

【主な事業】

□ 林業振興事業

継続

500千円

ペレットストーブ購入補助等

□ 森林の里親促進事業

継続

1,763千円

里親企業の協力を得て、市内の森林整備を実施します。また、市民の皆さんが森林に親しむ機会を提供していきます。

基本構想 1-2	魅力と賑わいのある商業の振興を進めます	H28.4 商工観光課
総合戦略 1-(2)	小規模事業者への支援	戦略再掲 4-(2)

1 活力ある商業・サービス業の振興	めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ● 個店や商店街の魅力が向上し生活に密着した特色ある商品やサービスが提供され、市民が笑顔で買い物をしている。 ● 新しく事業に挑戦する人が増えたり、賑わいある街なかイベントで多くの人々が交流している。
--------------------------	-------------	---

	現状					目標			
	H19	H24	H25	H26	H27見込	H28	H29	H31	H35
小売業の年間商品販売額 (億円)	460	350	-	350	-	-	-	360	360
空店舗を活用した出店者数 (延数)		3	3	8	11	13	14	18	19

*目標H31は総合戦略の目標値

28年度のポイント	① 商店街団体等の意欲的な取り組みの支援 ② 新規創業者支援
-----------	---

① 小規模事業者活性化支援事業

【予算額 1,000千円】

小規模事業者が持続的な経営に向け、広告の充実や販路開拓など商工会議所と一体となって売上拡大に取り組む事業を実施する場合、その費用の一部を補助します。

■対象経費	広告宣伝費、設備設置費、改修費 外
■補助率	2/3以内 限度額20万円

※経営計画書を作成すること。

② 商店街活性化事業

【予算額 3,208千円】

中心市街地空き店舗等活用事業 2,771千円

事業者及び商店街団体が中心市街地内の空き店舗を賃借し、集客のための事業を実施する場合、改装費と賃借料の一部を補助します。

■対象経費	改修費または付帯設備の設置費、空店舗賃借料
■補助率	(改装費) 1/2以内 限度額100万円(商店街団体は200万円) (賃借料) 1/2以内 3万円/月額 12月分(商店街団体は24月)

商店街駐車場運営支援事業 437千円

対象: 仲町、日の出町

③ 商工会議所指導育成事業

【予算額8,400千円】

駒ヶ根商工会議所が基本方針に基づき実施する各種振興事業に対し支援します。新規創業者に対する商工会議所の機能充実を支援します。

・駒ヶ根市工業技術情報制作補助 1,000千円

④ こまがね創業サポート事業

市、商工会議所に「こまがね創業サポート窓口」を設置、また、市内金融機関等との連携を強化することにより、新たに起業する人を支援します。

※ その他関連事業

中小企業融資促進事業
まちなか賑わいイベント事業

2 人が集まる「街なか」の魅力づくり

めざす姿

- 街なかが生活に便利な場所となり、暮らす人、買い物にきた人、交流する人が日常的に街なかを歩いている。
- 地域公共交通の中心として利用が図られ、誰もが訪れやすい街となっている。

	現状			目標		
	H24	H26	H27(見込)	H28	H30	H35
市民満足度調査（中心市街地活性化の取り組み）	2.40P	-	-	-	2.75P	3.00P
中心市街地の歩行者交通量（人）	829	882	900	900	1,000	1,200

- 28年度のポイント
- ① まちなか賑わいイベント
 - ② 中心市街地再整備の推進

① まちなか賑わいイベント事業

【予算額 5,300千円】

KOMA夏!! 第14話（KOMA夏実行委員会） 2,000千円
7月に市街地で行われる手作りの市民祭りを支援します。

第59回駒ヶ根商工祭（駒ヶ根商工会議所） 800千円
地域産業の紹介や物販に多くの人が関わるイベントです。

商店街賑わい創出事業 2,500千円
まちなかの賑わいと活力を作るために祭りや販促イベントを実施する事業に対し、予算の範囲内で経費の一部を補助します。



KOMA夏

■対象者	商店街団体、コミュニティ団体(注)
■対象経費	報償費、印刷製本費、広告宣伝費、会場使用料、賃借料(リース)、備品購入費、原材料費
■補助率	2/3以内 限度額80万円

(注)コミュニティ団体は商店街団体と連携すること。

*平成27年度実績：10イベント/事業



商工祭 電子おもちゃ教室

② 市街地再整備推進事業

【予算額 8,166千円】

中心市街地の再生、賑わいあふれるまちづくりへ向けて、地元や関係機関と情報共有を行いながら取り組みます。

調査委託費 8,000千円（まちづくり基礎調査、勉強会開催ほか）

③ 駅前ビル活性化センター管理事業

【予算額 29,905千円】

中心市街地の活性化に資するため、市民のコミュニティの場を提供する。駅前ビル全体及び駅前駐車場の管理を指定管理者が行う。

H28指定管理料 13,400千円（H27:13,400千円）

その他管理費 16,505千円

利用状況	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27見込
会議室利用人数	29,223	29,193	30,632	34,194	29,959	33,796	34,000
駐車場利用台数	113,399	116,523	124,625	124,096	130,321	124,316	127,000

※ その他関連事業

- 商店街活性化事業
- 小規模事業者活性化支援事業



駅前イルミネーション事業

2 人が集まる「街なか」の
魅力づくり

めざす姿

●街なかが生活に便利な場所となり、暮らす人、買い物
にきた人、交流する人が日常的に街なかを歩いている。
●地域公共交通の中心としての利用が図られ、誰もが訪
れやすい街となっている。

	推移(H27は見込み)			目標				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H35
居住人口	739人		-	-	-	-	-	800人
中心市街地の歩行者交通量	2,184人		-	-	-	-	2,500人	3,000人

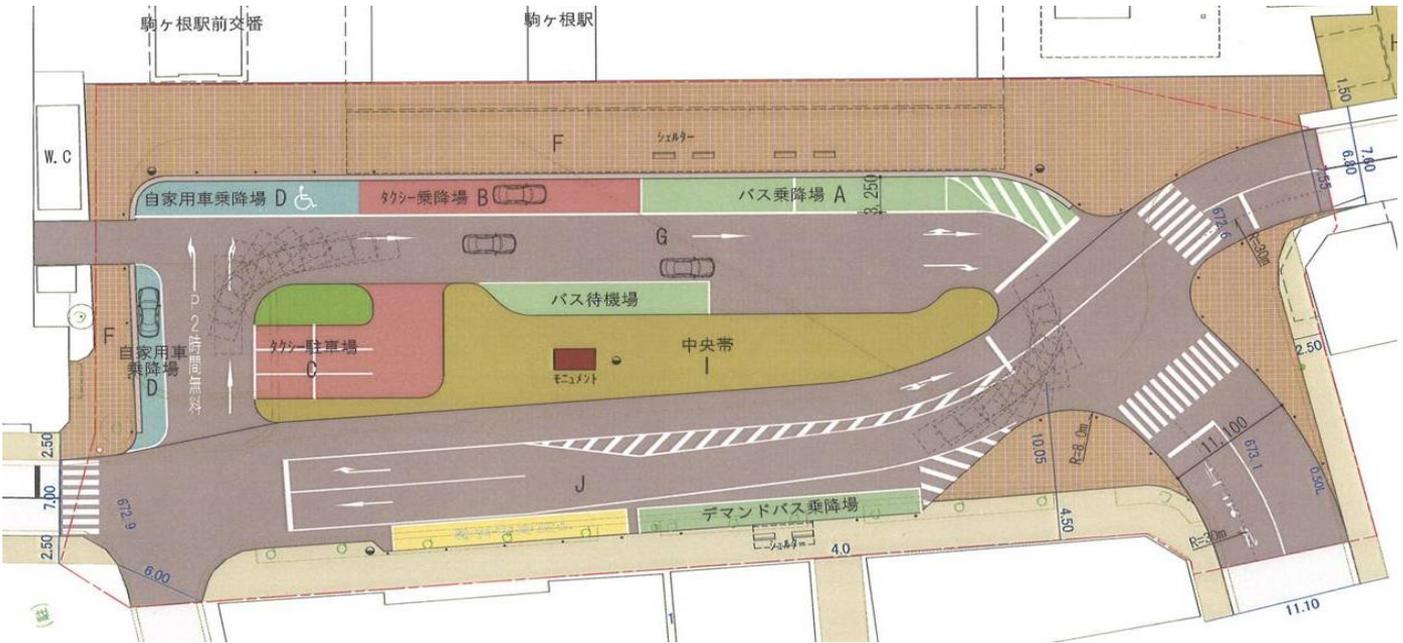
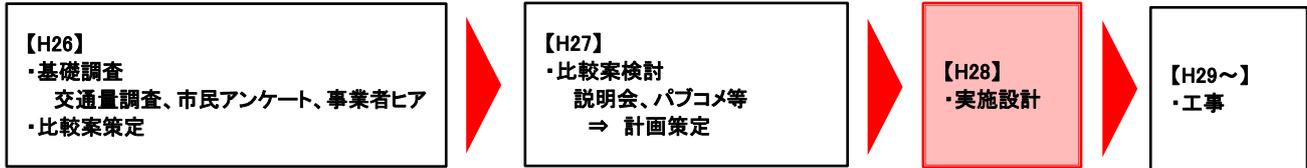
*目標H31は総合戦略の目標値

28年度の
ポイント

① 駒ヶ根駅前広場整備の実施設計を実施する。
② 広小路の無電柱化と通りの整備計画策定のため、講演会や先進地視察等を行い、整備計画の「合意形成」と、整備後の「利活用」を目指す。

① 駒ヶ根駅前広場整備実施設計
都市再構築戦略事業 基幹事業

継続 【予算額 10,000千円】



② 無電柱化に伴う広小路沿道街なみ計画策定 **継続** 【予算額 100千円】

駒ヶ根市の交通拠点であるJR駒ヶ根駅と国道153号を結ぶ広小路地区は、延長約200mの中心市街地のシンボル軸です。

本地区において「第7期長野県無電柱化推進計画」の候補地として、無電柱化事業を長野県に要望しています。

無電柱化事業の実施にはアーケードの一時撤去が必要であり、アーケードの存続も含めて、歩行空間や都市景観の検討を行い、無電柱化事業と連携を図ることが必要です。

無電柱化事業を実施するにあたり、それを中心市街地のにぎわいにつなげるために、広小路の通りそのものを考えていきます。

広小路通りという公共空間の検討を、ワークショップ形式の計画策定手法を用いて、整備計画の「合意形成」と、整備後の「利活用」を目指します。

【H26】

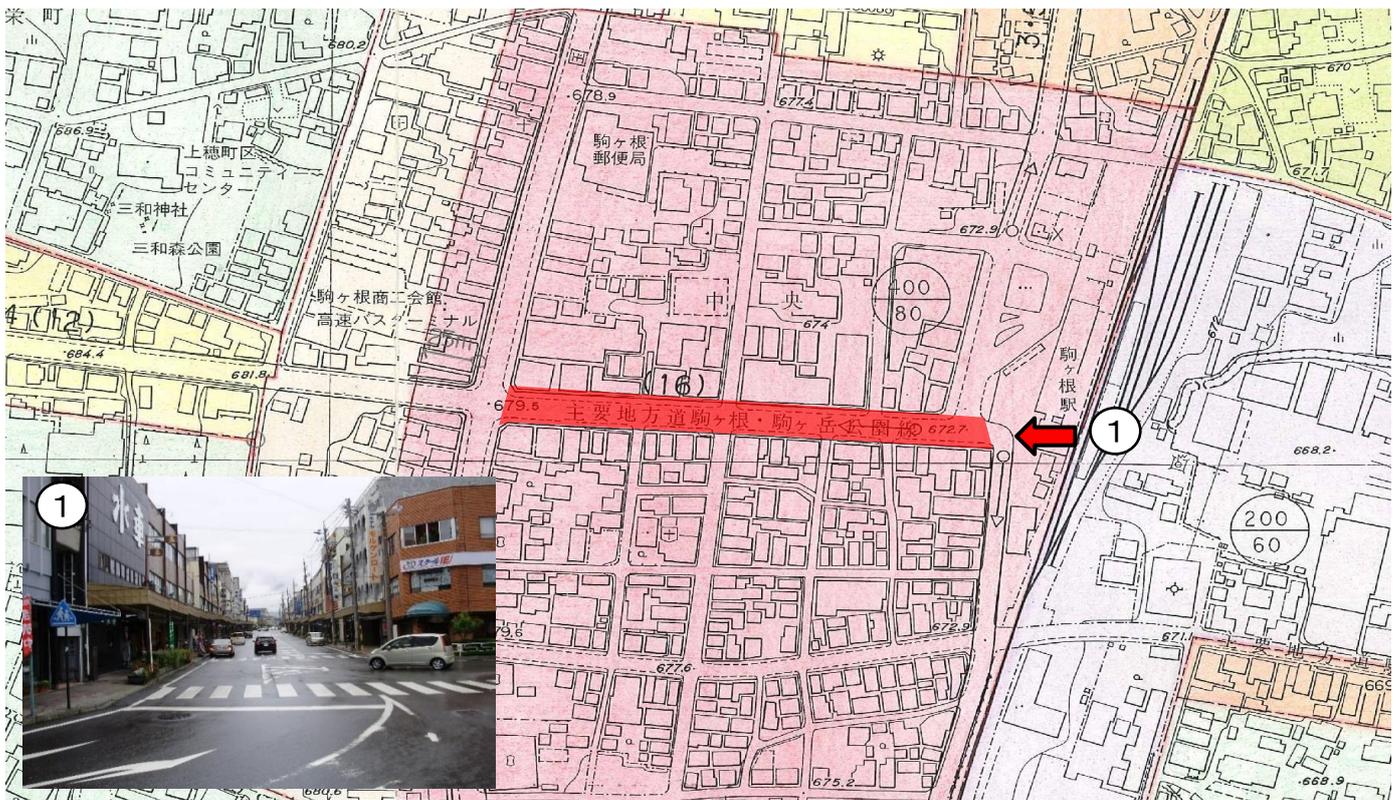
- ・交通量(自動車、歩行者)調査
- ・アンケート調査(自動車、歩行者)
- ・調査アンケート調査
- ・ワークショップ形式による計画検討

【H27、28】

- ・H26に「合意形成」をするために進めてきたワークショップを、更に「主体形成」を目的に進めます。
- ・まちづくり講演会
- ・先進地視察 等

社会実験

計画策定



基本構想 1-3	次世代につながるものづくり産業の振興	H28.4 商工観光課
総合戦略 1-(3)	中小企業の新たな成長戦略・課題解決支援	総合再掲 1-(4)

1 次世代成長産業の振興と企業誘致の推進

めざす姿 次世代につながる新たな付加価値の高い産業が創出され、成長産業、内需型・研究開発型企業の誘致により経済が活性化されている。

	推移					目標			
	H23	H24	H25	H26	H27見込	H28	H29	H31	H35
製造業の製造品出荷額（工業統計調査）単位＝億円	1,292	1,187	1,170	1,284	1,290	1,300	1,400	1,600	1,800
工場等の立地・増設件数（工場立地動向調査）単位＝件（累積）	2	5	5	5	6	7	8	9	10

*目標H31は総合戦略の目標値

28年度のポイント ① 企業誘致推進活動
② テレワーク推進事業

- ① **企業誘致推進員設置・企業誘致アンケート等の実施** 【予算額 8,386千円】
 企業誘致パンフレットの作成、アンケート調査の実施、企業情報収集 3,472千円
 企業誘致推進員を配置し企業訪問を実施 3,689千円
 上伊那地域産業活性化協議会等との連携強化 74千円
 立地に備え、測量・周辺環境調査等を実施 1,151千円

- ② **テレワーク推進事業** 新規 【予算額】7,228千円
 H27補正 加速化交付金分

※ テレワークとは、情報通信技術を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。雇用創出など地域経済活性化の一手段として、空き店舗や空き家等を活用したテレワークセンターの設置をする。当市の住環境に加えて、情報通信機能等の良好なオフィス環境を整えることで、今後の企業テレワークの進展に伴い、都市からのUIターンや、良好な住環境を求めて地方に住居を移す社員の増加を期待できる。

- UIターンの促進やIT企業などの立地に向けて
 ・テレワークによる業務継続を可能にするためのサテライトオフィスを整備 6,138千円
 ・サテライトオフィスの利用に向けた誘致セミナー開催 1,090千円

2 地域を支える中小企業の経営基盤強化

めざす姿 企業、行政、金融機関、商工団体等あらゆる関係団体が連携し、中小企業の経営基盤が安定・強化し、地域産業が活性化している。

	推移					目標			
	H23	H24	H25	H26	H27見込	H28	H29	H31	H35
制度資金融資額 単位＝億円	13.5	7.5	7.6	7.9	8.0	8.1		10	15
中小企業相談所相談件数 単位＝件	1,517	1,353	1,583	1,572	1,600	1,600		1,600	1,600

*目標H31は総合戦略の目標値

28年度のポイント ① 中小企業融資促進事業
② 中小企業の新たな成長戦略

- ① **資金融資制度充実** 拡充 【予算額404,750千円】
 金融機関、信用保証協会と協調し、低利の融資制度により中小企業者の経営安定を支援
 信用保証料の一部を市が負担し、中小企業者の負担を軽減
 融資目標額＝市制度5.5億円、県制度5億円
 金利引き下げ、小規模事業者向け「特別小口資金」の期間延長

- ② **中小企業の新たな成長戦略** 拡充 新規 【予算額】11,000千円
 H27補正 加速化交付金分
 販路拡大のために、技術や製品の展示会等の出展に要する経費の一部を補助 6,000千円
 新) 変革の波を乗り越えるために、次世代を担う新製品・新技術開発費用の一部を補助 5,000千円

3 雇用の創出と優れた人材の育成

めざす姿

誰もが持てる能力を発揮できる多様な働く場所が確保されている。
地域経済を支える優秀な人材の育成と確保がなされている。

	推移					目標			
	H23	H24	H25	H26	H27見込	H28	H29	H31	H35
伊那管内有効求人倍率（11月数値） 単位＝倍	0.70	0.66	0.95	1.04	1.39	1.2	1.2	1.2	1.3
テクノネット駒ヶ根講座等参加者 単位＝人	560	430	550	600	610	620	660	700	800
サテライトオフィスを設置した企業数					0			5	
サテライトオフィスを設置に伴う移住者数					0			10	

*目標H31は総合戦略の目標値

27年度の
ポイント

- ① テクノネット駒ヶ根事業
② 産学官連携推進事業 ③ 学生のUIターン促進支援事業

【予算額】3,720千円

① テクノネット駒ヶ根事業

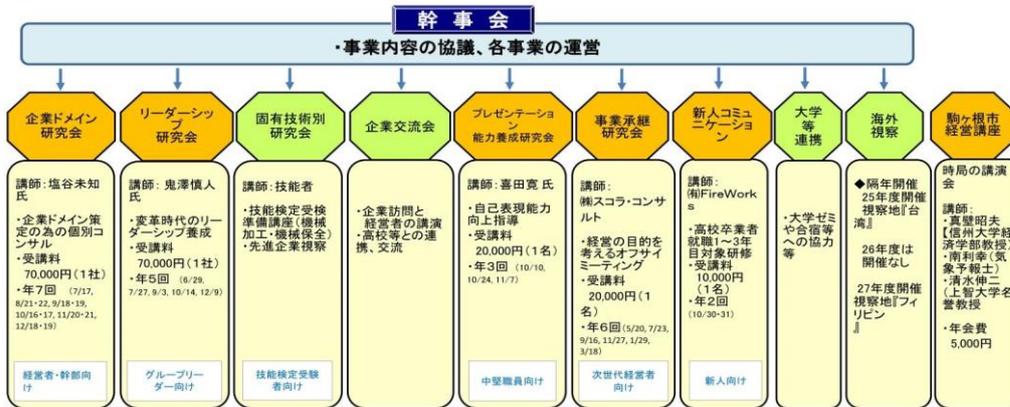
拡充

異業種連携組織であるテクノネット駒ヶ根の活動支援を行い、個々の企業の体質強化を図る。

テクノネット駒ヶ根

目的：人材育成を通じて企業の経営体質を強化し、地域産業の活性化に寄与する

運営：市内事業者による幹事にて運営。行政、商工会議所が事務局として支援。
研究会ごとに参加企業（希望者）を募集。市外からも参加可能。



② 雇用対策協議会を中心とした雇用対策支援

【予算額 500千円】

駒ヶ根雇用対策協議会への企業会員の加入促進を図る。
協議会活動により、大学との連携を進めUIターン就職による雇用確保を図る。
企業における障がい者の法定雇用率確保を支援する。

③ 産学官連携推進事業

【予算額 600千円】

第4回全国ものづくり高大連携発表会 & マッチングフォーラムの開催。
次世代を担う人材育成と「知・技」の集積により産学官連携の具体的事業展開を図る。



第1回全国ものづくり高大連携発表会 & マッチングフォーラム

④ 勤労者互助会育成事業と中小企業の経営安定化

【予算額 4,123千円】

市内の中小事業所に勤務する勤労者及び事業主の福利厚生事業を担う勤労者互助会の運営を支援し、勤労者の福利厚生を増進を図る。

基本構想 1-4	おもてなしと賑わいのある観光振興
総合戦略 2-(2)	

H28. 4
商工観光課

交流人口増及び地方移住の推進

1 地域資源を活かした観光地域づくり

めざす姿 ○魅力ある観光地がつくられている。
○観光客による市内での消費額が増えている。

	推移					目標			
	H23	H24	H25	H26	H27見込	H28	H29	H31	H35
観光案内所の案内件数	9,810	15,129	11,897	13,649	14,000	11,000	11,000	12,300	13,000
観光地来訪者数(千人)	914	934	964	904	827	860	900	940	980

*目標H31は総合戦略の目標値

28年度のポイント ② 観光施設管理運営事業
④ 中央アルプスジオパーク構想推進

①観光プロモーション活動推進事業

【予算額】 4,710千円
(H27補正 加速化交付金分4,600千円)

- ・誕生3年目となる市PRキャラクター「こまかっぱ」を活用した観光PRの推進(予算額 3,410千円)
市内外でのイベントへの参加やオリジナルグッズの製作
- ・首都圏観光拠点「銀座NAGANO」を活用した誘客イベントの実施(予算額 300千円)
- ・出会いや結婚を応援する「幸せの森プロジェクト」、「山コン」への支援(予算額 1,000千円)

②観光施設管理運営事業

拡充

【予算額】 92,128千円
(H27補正 加速化交付金分3,500千円)

- ・観光施設の指定管理を実施し、適正で効果的な運営に努める。(予算額 19,228千円)
駒ヶ根ファームス、アウトドア体験広場、駒ヶ根キャンプセンター、こまくさの湯、すずらん荘、戸倉山キャンプ場
- ・駒ヶ根高原の観光案内所看板の改修事業(予算額 500千円)
- ・観光拠点施設である駒ヶ根ファームス、こまくさの湯、キャンプセンター等の改修を実施する
こまくさの湯など観光拠点施設の改修、トイレ洋式化(予算額 16,000千円)
- ・山岳環境の保全と登山道の改修を実施する(予算額 7,000千円)
空木岳、檜尾岳、東川岳縦走路等の登山道改修事業
- ・高原の良好な環境を守り育てるため維持管理を実施する。(予算額 6,400千円)
水と文化の森公園、駒ヶ池及び大沼湖周辺、高原トイレ、森林環境整備など
- ・第三セクター改革推進事業(予算額 1,500千円)
駒ヶ根観光開発(株)の改革を推進する
- ・駒ヶ根高原温泉開発(株)の支援等(予算額 41,500千円)
早太郎温泉郷の源泉管理及び温泉供給施設管理の運営支援、温泉開発基金積立

③地域資源を活かした観光PR戦略

【予算額】 1,700千円
(H27補正 加速化交付金分1,000千円)

- ・地域イベントを活かした新たな旅行商品の企画開発と誘致を推進する(予算額 1,000千円)
- ・観光地の活性化に資するイベントへの支援を行う(予算額 700千円)

④中央アルプスジオパーク構想推進

新規

【予算額】 13,000千円
(H27補正 加速化交付金分13,000千円)

- ・中央アルプスジオパーク推進計画の策定(予算額 5,000千円)
- ・中央アルプスジオパーク展示施設基本計画の策定(予算額 2,000千円)
- ・中央アルプスジオパーク推進事業(予算額 3,000千円)
- ・中央アルプス誘導標識等整備(予算額 3,000千円)



2 誘客交流の促進と駒ヶ根ブランドの確立

めざす姿 ○観光に訪れる人が増えている。

	推移					目標			
	H23	H24	H25	H26	H27見込	H28	H29	H31	H35
観光消費額（百万円）	4,872	4,754	4,981	4,680	4,760	4,800	4,900	5,000	5,500
地域ブランド調査魅力度ランキング（順位/1,047団体）	-	337	271	307	300	290	270	250	200

*目標H31は総合戦略の目標値

28年度の
ポイント

- ① 国内外との地域間交流事業
- ② 駒ヶ根観光協会と連携した誘客の推進
- ③ 魅力ある観光プラン創出事業

①国内外との地域間交流事業

拡充

【予算額】 2,354千円

（H27補正 加速化交付金分1,980千円）

- ・国内の友好都市や食文化を通じた交流など、地域間の交流を積極的に推進する（予算額 374千円）
磐田市、二本松市、かほく市、横浜市、八王子市（高尾山）など
- ・外国人旅行者倍増に向けた誘致強化（予算額 1,980千円）



台中市「純白の結婚式」



石川県かほく市「カニカニ合戦」



高尾山「物産品販売」

②駒ヶ根観光協会と連携した誘客の推進

【予算額 27,000千円】

- ・駒ヶ根観光協会への運営支援（イベント、観光案内所管理など）

③魅力ある観光プラン創出事業

【予算額】 5,400千円

（H27補正 加速化交付金分5,400千円）

- ・観光ツアー創造事業（予算額 3,000千円）
- ・インバウンド企画、ツアー創出（予算額 1,000千円）
- ・外国人旅行者、山岳関係旅行者受入環境整備事業（予算額 1,400千円）

④広域的な観光連携の強化と誘致の推進

【予算額 681千円】

- ・上伊那地域、伊那谷地域、伊那路・木曾路地域が連携した、広域観光戦略の推進
- ・広域的な観光資源を活用した旅行商品の企画・開発
- ・台湾・香港を中心としたインバウンド事業の推進
- ・リニア中央新幹線開通を見込んだ広域観光戦略の企画・検討

⑤特産品の再認識・発掘による駒ヶ根ブランドの確立

【予算額 204千円】

- ・信州駒ヶ根の独創性のある特産品を再認識するとともに発掘を行う
- ・ソースかつ丼、ごま、シルクなど地域の特産品等を活かした観光PR



3 UIターンと田舎暮らしの推進

めざす姿 UIターンで市内に暮らす人が増えている。

	推移(H27は見込み)					目標			
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31	H35
UIターンによる移住者数(累計)	22人	50人	80人	118人	162人	180人	200人	220人	300人
駒ヶ根市の人口における移住者の割合	0.06%	0.15%	0.26%	0.36%	0.50%	0.55%	0.61%	0.68%	1.00%

※移住者数は交流促進室及び田舎暮らし駒ヶ根推進協議会で関わった人数 ※H31は総合戦略の目標値

28年度の ポイント	① 空き家バンクを創設し移住希望者のニーズにマッチした情報発信による移住促進
	② 民・官連携した「知恵」「活力」「安心感」によるサポートの推進

移住交流促進事業

【予算額】 7,873千円

H27補正 地方創生加速化交付金分

(1) 地域活性化UIターン相談員の設置

(2) 移住に関する情報の発信

【田舎暮らし駒ヶ根推進協議会】と連携しての事業推進

① 都市部移住推進機関へのブース出展

年間約20,000人の移住希望者が相談に訪れるNPO法人ふるさと回帰支援センター(東京有楽町)に駒ヶ根市ブースを設置し、駒ヶ根市への移住の魅力を発信する。



移住促進ポスター設置
駒ヶ根市ブース

② 都市部での相談会の実施

駒ヶ根市の魅力発信や移住・定住についての相談会を都市部にて実施する。

- ・駒ヶ根市の紹介、先輩移住者の経験談及び座談会、個別相談
- ・東京4回、名古屋2回、大阪1回



相談会の様子

③ 駒ヶ根市体験イベントの実施

駒ヶ根市の風土を四季を通して体感してもらうことを目的として体験会を実施する。

- ・駒ヶ根市内案内、物件見学会、先輩移住者の体験談及び座談会、季節に応じた体験(地域行事の見学、農林業体験、郷土料理体験)

- ・4月(春)、7月(夏)、9月(初秋)、11月(晩秋)、2月(冬)



体験イベントの様子

④ 広告宣伝

全国的な移住情報誌等への広告掲載 年6回

⑤ 駒ヶ根市空き家バンクの創設

駒ヶ根市空き家バンクを創設し、空き家の有効活用を進める。併せて、移住・定住希望者に情報提供することにより、更に移住・定住を推進する。

⑥ 移住者交流ネットワークの構築

移住された方々の情報交換の場として、移住者交流会を開催。



移住者交流会の様子

(3) フットパス推進事業

① フットパスコースマップ作成

地域資源を地域のブランドにするため、市内の史跡、文化財及び古街道を巡るフットパスコースマップを作成し、新たな観光資源として発信する中で交流人口の増加と、移住・定住人口増加につなげる。

事業実績

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
都市部での相談会来場者数	122組169名	121組146名	112組143名	113組149名
駒ヶ根体験イベント等参加者数	33組54名	48組76名	41組78名	40組80名
駒ヶ根市来訪者数	62組100名	91組144名	132組233名	120組225名
資料請求件数	36件	23件	61件	65件
移住者数(交流促進室関係分)	9組22名	11組28名	11組30名	17組38名

区分	平成27年度
都市部での相談会来場者数	120組159名
駒ヶ根体験イベント等参加者数	48組82名
駒ヶ根市来訪者数	120組220名
資料請求件数	60件
移住者数(交流促進室関係分)	19組44名

※平成27年度は見込み